

賃貸住宅管理業者登録簿登録事項変更届出書

(第一面)

① 下記のとおり、賃貸住宅管理業者登録簿の登録事項のうち、
 (1) 商号又は名称 (2) 代表者又は個人 (3) 役員 (4) 事務所 (5) 使用人 (6) 事務所ごとに置かれる
 第7条に規定する者に関する事項 (7) 他に行っている事業 (8) 宅地建物取引業の免許若しくはマンション
 管理業の登録の有無又は当該免許若しくは登録の番号
 について変更がありましたので、賃貸住宅管理業者登録規程第10条第1項の規定により届け出ます。

平成〇年 〇月 〇日

〇〇地方整備局長殿

届出者 商号又は名称 ② 霞ヶ関不動産株式会社
 郵便番号 〒100-8918
 主たる事務所の所在地 東京都千代田区霞が関2-1-3
 国土交通ビル1階101号室
 氏名 代表取締役 霞ヶ関 三郎
 (法人にあっては、代表者の氏名)
 電話番号 03-5253-8111
 ファクシミリ番号 03-5253-1557

代表者印

③ 受付番号 受付年月日 届出時の登録番号
 ※ ※ (01) 〇〇〇〇

項番 ① 商号又は名称
 1 1 変更後
 変更年月日 年 月 日
 法人番号
 フリガナ ④
 商号又は名称

変更前
 フリガナ
 商号又は名称 確認欄

⑤ ⑥ 代表者又は個人に関する事項
 1 2 変更後
 変更年月日 H - 2 4 年 0 6 月 0 1 日 1. 就退任
 役名コード 0 1 2. 氏名
 フリガナ カ ス ミ カ セ キ サ フ ロ ウ
 氏名 ⑥ 霞ヶ関 三郎
 生年月日 S - 4 6 年 0 4 月 0 1 日

変更前
 変更年月日 H - 2 4 年 0 6 月 0 1 日
 役名コード 0 1
 フリガナ カ ス ミ カ セ キ タ ロ ウ
 氏名 霞ヶ関 太郎
 生年月日 S - 4 0 年 0 1 月 0 1 日 確認欄

- ① (1) から (7) までの事項については、該当するものの番号を○で囲むこと。
- ② 商号、主たる事務所、代表者の変更の場合は、変更後の内容を記入すること。
- ③ 届出者は、*印の欄には記入しないこと。
- ④ 法人の場合は法人番号を記入すること。
 ※法人番号とは、国税庁から指定・通知される13桁の番号。(商業登記簿の会社
 法人等番号12桁の左側に1桁を付加したもの)
 商号又は名称の「フリガナ」の欄は、カタカナで上段から左詰めで記入し、その
 際、濁点及び半濁点は1文字として扱うこと。なお、フリガナに会社の種類(カプシ
 キガイシャなど)は記入しないこと。また、「商号又は名称」も、上段から左詰めで
 記入すること。
- ⑤ 項番12の届出は、次の区分に応じ、それぞれ当該区分に定めるところにより作成
 すること。
 ア 代表者に交代があった場合
 「変更区分」の欄に「1」を記入するとともに、「変更後」の欄及び「変更前」の
 欄の両方に記載すること。
 イ 代表者の氏名に変更があった場合
 「変更区分」の欄に「2」を記入するとともに、「変更後」の欄及び「変更前」の
 欄の両方に記載すること。
- ⑥ 「変更年月日」及び「生年月日」の欄は、最初の□には下表より該当する元号の
 コードを記入するとともに、□に数字を記入するに当たっては、空位の□に「0」を
 記入すること。
 (記入例) S - 6 0 年 0 1 月 0 1 日 M 明治 S 昭和
 [昭和60年1月1日の場合] T 大正 H 平成
- ⑦ 「役名コード」の欄には、下表により該当する役名のコードを記入すること。
 ア 個人の場合には記入しないこと。
 イ 代表取締役が複数存在するときには、そのすべての者について「01」を
 記入すること。
 ウ 農業協同組合法等に基づく代表理事の場合には、「01」を記入すること。
- ⑧ 氏名の「フリガナ」の欄は、カタカナで、姓と名の間に1文字分空けて左詰
 で記入し、その際、濁点及び半濁点は1文字として扱うこと。また、「氏名」欄も
 姓と名の間に1文字分空けて左詰めで記入すること。

01 代表取締役 (株式会社)	04 代表社員 (持分会社)	08 監事	15 会計参与 (株式会社)
02 取締役 (株式会社)	05 社員 (持分会社)	13 代表執行役 (株式会社)	09 その他
03 監査役 (株式会社)	07 理事	14 執行役 (株式会社)	

◎ 賃貸住宅管理業以外に行っている事業がある場合にはその種類

1 3 変更後
 変更年月日 H - 2:4 年 0:6 月 0:1 日
 兼業コード 1:1 不動産取引業
 変更前
 変更年月日 H - 2:4 年 0:6 月 0:1 日
 兼業コード 0:4 建設業
 1:1 不動産取引業

◎ 既に有している免許又は登録

1 4 変更後
 変更年月日 H - 2:4 年 0:6 月 0:1 日
 業の種類 業の番号 免許等の年月日
 宅地建物取引業法第3条第1項の免許 東京都知事 (01) 第999999号 11 平成24年6月1日
 マンションの管理の適正化の推進に関する法律第44条第1項の登録

変更前
 変更年月日 H - 2:4 年 0:6 月 0:1 日
 業の種類 業の番号 免許等の年月日
 宅地建物取引業法第3条第1項の免許 国土交通大臣 (01) 第999999号 平成23年9月30日
 マンションの管理の適正化の推進に関する法律第44条第1項の登録

確認欄

⑨ 「兼業コード」の欄は、下表より該当する事業のコードを記入すること。なお、賃貸住宅管理業以外に行っている事業がない場合には「50」を記入すること。

01 農業、林業	05 製造業	09 卸売、小売業	16 その他
02 漁業	06 電気・ガス・熱供給・水道業	10 金融業、保険業	
03 鉱業、採石業、砂利採取業	07 情報通信業	11 不動産取引業	
		12 不動産賃貸業	
		13 不動産管理業	
		14 リース業	
04 建設業	08 運輸、郵便業	15 サービス業	

⑩ 同一の免許等の番号で免許等の年月日のみ変更された場合は、変更届出書の提出は不要。

⑪ 「免許等の年月日」の欄は、免許の有効期間の開始日ではなく、免許を与えられた年月日を記入すること。